

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう平成22年 12月5日
(2010年)
毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)第1780号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実

http://www.si-gichokai.gr.jp

市議会旬報

地域主権関連3法案の今臨時国会における
成立を求める緊急決議

「国と地方の協議の場に関する法律案」など地域主権関連3法案は、先の通常国会において参議院では可決されたが、継続審議となった。我々地方六団体は政府・与野党に対し再三にわたり早期成立を要請してきたが、今臨時国会においては未だ委員会での審議すら行われず、会期末が迫る中、成立の見通しが立っていない。

3法案は、地方が長年にわたって要請してきた「協議の場」の具体化や義務付け・枠付けの見直しなど、真の分権型社会実現のために不可欠なものである。

また、これらは昨夏の総選挙で与野党が揃って公約に掲げた政策でもある。ここで立ち止まることは、国民に対しても許されない。目に見える成果を制度として具体的に実現することこそ重要であり、3法案を今臨時国会において一刻も早く成立させるよう、改めて強く求めるものである。

平成22年11月22日

地方六団体

「国と地方の協議」で意見交換
地域主権関連3法案で緊急決議を提出——六団体

本会の五本幸正会長（右列の奥から2人目）らが、政府側代表と意見交換した。政府からは、菅総理、仙谷官房長官、片山総務相・内閣府特命担当相（地域主権改革）、野田財務相、玄葉国家戦略担当相らが出席した。

本会の五本幸正会長（富山市議会議長）ら地方六団体の代表は11月22日、総理大臣官邸で開かれた「国と地方の協議（第5回）」に出席し、菅直人内閣総理大臣ら政府側の代表と意見を交わした。また、地方側からは、地域主権関連3法案の今臨時国会における成立を求める緊急決

議Ⅱ左掲Ⅱが提出された。5回目となる協議のテーマは▽地域主権改革▽地方税制・地方財政対策▽子ども手当・子育て支援Ⅲの3つ。菅総理は冒頭の挨拶で「地域主権改革」を政権の最重要政策課題と明言。継続審議となっている地域主権関連3法案については、12月3日に会

期末を迎える臨時国会での成立を目指すことを強調した。五本会長は政府側へ3点の実現を要請。菅総理が力強く語った地域主権関連3法案の早期成立に万全を期すよう求めるとともに、地方交付税増額による地方一般財源総額の確保、23年度以降の子どもの手当の全額国費負担を求めた。

産経 地行 建運 社文
4委員会開く
本会

産業経済委員会（委員長Ⅱ青木章・幸手市議会議長）が11月19日、地方行政委員会（委員長Ⅱ高田正弘・井原市議会議長）と建設運輸委員会（委員長Ⅱ上谷幸彦・西宮市議会議長）が24日、社会文教委員会（委員長Ⅱ石山米男・横手市議会議長）が26日、それぞれ開催され、要望事項をまとめるとともに委員会終了後には要請活動を実施した。なお、地方財政委員会については11日、既に会議と要請活動を終えているⅡ本紙1779号に掲載。4委員会の詳細を2面と3面へ掲載する。

【写真】社文委の正副委員長による要請活動（右から川越民主陳情要請対応副本部長、石山委員長、鈴木副委員長、川本副委員長）Ⅱ11月26日。

産業経済委員会

産業経済委員会は11月19日、東京・全国都市会館で委員会を開き、平成23年度産業経済施策についての要望を決定した。

要望事項等は次のとおり。

①農業振興対策Ⅱ戸別所得補償制度についての持続可能な制度設計と所要財源の確保、中山間地域等直接支払制度について制度及び申請手続きの簡素化と十分な財政措置、食料自給率の向上、野生鳥獣による農作物被害の防止など②林業振興対策Ⅱ急峻地や山奥



加賀谷健・民主陳情要請対応副本部長(正面)と面談

地方行政委員会

地方行政委員会は11月24日、東京・都道府県会館で委員会を開き、地方行政関連施策についての要望を決定した。

要望事項等は次のとおり。

①地域主権改革の推進Ⅱ地域主権改革関連3法案の早期成立、義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大、国と地方の役割分担の見直しと都道府県から市への権限移譲など②地方議会の権能強化等Ⅱ地方議会議員の法的位置付け

部などで施業放棄されている民有林地域に対する森林整備制度創設と国有林野における国土保全・水源林などの公益的機能が発揮されるよう適正な管理、地球温暖化防止対策など③水産業振興対策Ⅱ水産資源の持続的利用など④農林水産業共通対策Ⅱ農林水産物の価格の適正化、環太平洋経済連携協定(TPP)等諸外国との貿易交渉・協議への慎重な対応など⑤食の安全及び消費者の信頼確保対策Ⅱ生産履歴管理(トレーサビリティシステム)などの普及促進、輸入食材等の安全確保など⑥



加賀谷健・民主陳情要請対応副本部長(左から2人目)に要望

中小企業振興対策等Ⅱ緊急保証制度の取扱期間の延長と認

定要件項目の緩和、地域資源の活用促進など⑦資源エネルギー対策Ⅱ新エネルギーの生産拡大と利活用の推進など会議終了後、青木章委員長

建設運輸委員会

建設運輸委員会は11月24日、東京・主婦会館で委員会を開き、平成23年度建設運輸対策についての要望を決定した。

要望事項等は次のとおり。

①各種交通基盤整備の推進Ⅱ高速道路を中心とした高規格幹線道路網整備への恒久財源

の明確化、地方議会の権能強化を図るため議長に議会招集権を付与すること、地方議会議員選挙における法定ビラ頒布の制度化など③消防防災体制の充実強化Ⅱ消防防災施設・設備整備に対する財政措置の充実など④過疎地域の自立促進Ⅱ過疎地域に対する財政措置の充実など⑤合併市町村に対する支援の拡充及び国の制度創設・改正時のシステム構築Ⅱ合併市町村に対する財政措置の充実など⑥基地対策関係予算の確保等Ⅱ基地交付

金・調整交付金の所要額確保など⑦治安対策の強化等⑧北方領土返還Ⅱ早期の返還実現など⑨人権救済制度の確立会議終了後、高田正弘委員長(井原市議長)、宮忠志副委員長(恵庭市議長)、国兼晴子副委員長(大和市議長)は、加賀谷健・民主陳情要請対応副本部長に面談、要望した。



中川治・民主陳情要請対応副本部長(右)と面談

(幸手市議長)、塩谷久司副委員長(羽咋市議長)、山根貴行副委員長(善通寺市議長)は、加賀谷健・民主陳情要請対応副本部長らに面談、

要望した。当日は、農林水産省の山口英彰・大臣官房参事官が「農業者戸別所得補償制度」について説明した。

の確保と地域高規格道路整備についての所要予算確保、整備新幹線の未着工区間の早期完成、地域公共交通活性化及び再生の推進、空港整備の推進、港湾整備の推進など②自然災害対策の推進Ⅱ効率的かつ重点的な水害・土砂災害対策、地震・津波対策について各種施策の早期具現化と財政措置、豪雨などによる床上浸水等家屋被害に対しても被災者生活再建支援制度の適用が受けられるようにすることなど③まちづくりの推進Ⅱ中心市街地活性化推進、都市公園の整備推進、下水道整備の推進、郵便局サービスの維持④観光立国の推進Ⅱ観光立国実現のための具体的な施策とスケジュールを示した「観光庁アクションプラン」の着実な推進、滞在型観光を促進するため、地域の観光圏を創造する「観光圏整備事業」の拡充など

会議終了後、上谷幸彦委員長(西宮市議長)と嵐等副委員長(越前市議長、川畑善照副委員長(薩摩川内市議長)は、中川治・民主陳情要請対応副本部長らに要望した。当日は観光庁の天谷直昭・総務課長が「観光立国の実現に向けた取組」について、内閣府の井上晋・政策統括官(防災担当)付企画官(総括担当)が「今後の防災対策」についてそれぞれ説明した。

全国市議会事務局職員研修会

平成23年1月27～28日 東京・砂防会館で開催

全国市議会議長会は、「第58回全国市議会事務局職員研修会」を下記日程のとおり開催いたします。

開催案内は11月30日に各市議会事務局へ送付しておりますので、平成23年1月14日までに「出欠報告書」にてご報告をお願いいたします。

記

【1日目】 1月27日(木)

13:30 開会あいさつ

全国市議会議長会事務総長 大竹 邦実

13:35 講演1「地方行政をめぐる最近の動向について」

総務省自治行政局行政課長 安田 充

15:20 講演2「(仮)議会事務局のあり方について」

立命館大学教授 駒林 良則

【2日目】 1月28日(金)

10:00 講演1「議会運営について」

市町村アカデミー客員教授 大塚 康男

11:30 昼食休憩

12:30 講演2「体験的議会私史—事務局職員として—」

北九州市議会事務局長 三坂 敏博

13:30 閉会

会 場：砂防会館1階「利根」

東京都千代田区平河町2-7-5 ☎03-3261-8386

参加費：無料

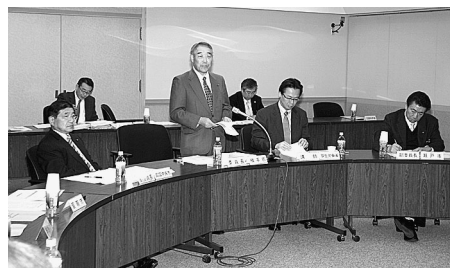
社会文教委員会

社会文教委員会は11月26日、東京・全国都市会館で委員会を開き、平成23年度社会文教施策についての要望を決定した。

要望事項等は次のとおり。

①地域医療施策②医師不足・偏在対策など③保健衛生施策等④細菌性髄膜炎の予防対策、がん検診推進事業など⑤国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度⑥国民健康保険制度の充実など⑦社会福祉施策⑧障がい者自立支援など⑨環境保全施策⑩地球温暖化対策への支援体制強化など⑪文教施策⑫必要十分な義務教育予算の確保、少人数教育の実現、公立小中学校施設の耐震化など

制度の充実など④介護保険制度⑤介護サービス基盤整備など⑥少子化対策等⑦妊婦健診・不妊治療への財政措置、子ども手当財源の全額国庫負担など⑧雇用対策⑨地域雇用対策、若年者雇用対策の充実など⑩社会福祉施策⑪障がい者自立支援など⑫環境保全施策⑬地球温暖化対策への支援体制強化など⑭文教施策⑮必要十分な義務教育予算の確保、少人数教育の実現、公立小中学校施設の耐震化など



あいさつする石山社文委員長

会議終了後、石山米男委員長(横手市議長)、川本雅之

副委員長(瀬戸市議長)、鈴木邦雄副委員長(四国中央市議長)は、川越孝洋・民主陳情要請対応副本部長に面談、要望した①1面写真掲載。当日は、厚生労働省保険局の吉岡てつを、高齢者医療課の長が「高齢者医療制度の見直し」について、文部科学省大臣官房文教施設企画部の瀧本寛・施設助成課長が「学校施設耐震化促進等(一括交付金化の動向を含む)」について説明した。

議会人事

議長

▽秦野 平沢信子(9・2)
▽勝山 清水清蔵(9・3)
▽柏 山田一(9・3)
▽小矢部 中村重樹(9・7)
▽名張 柳生大輔(9・8)
▽有田 北裏博己(9・8)
▽金沢 田中 仁(9・9)
▽土佐清水武藤 清(9・10)
▽高砂 池本 晃(9・17)
▽安芸 米田佐代子(9・17)
▽松原 山本真吾(9・21)

副議長

▽秦野 佐藤 敦(9・2)
▽勝山 松村治門(9・3)
▽柏 山内弘一(9・3)
▽小矢部 石田義弘(9・7)
▽名張 吉住美智子(9・8)
▽有田 諏訪秀夫(9・8)
▽金沢 福田太郎(9・9)
▽土佐清水 岡林喜男(9・10)
▽取手 佐藤隆治(9・13)
▽高砂 入江正人(9・17)
▽安芸 吉川孝勇(9・17)
▽松原 池内秀仁(9・21)

自治体病院全国大会2010 「地域医療再生フォーラム」開催



フォーラムに参加する西條正道・全国自治体病院経営都市議会議長(徳島市、手前)

全国自治体病院経営都市議会議長会は、はじめ全国自治体病院開設者協議会、地方六団体など10団体の主催により11月25日、自治体病院全国大会2010「地域医療再生フォーラム」が東京・都市センター会館で開催された。

フォーラムでは「今後の地域医療はどうあるべきか?—医療に対する資源配分を考える—」をテーマに、地域医療の確保に向けた諸施策の推進に資するための講演、討論が行われた。

平成19年12月に総務省が示した公立病院改革ガイドラインに沿って、地方自治体は「公立病院改革プラン」を策定、病院事業の経営改革に取り組んでいる。しかし、医師不足の解消は喫緊の課題であり、とりわけ救急医療や産科、外科などは深刻で地域の医療崩壊を招いている。国の早急な対応策が求められている。フォーラムには約300人が参加し、全国自治体病院経営都市議会議長からは会長の西條正道・徳島市議会議長はじめ副会長など役員24市の議長らが参加した。

議会
トピックス

「子宮頸がん予防措置の推進」最多

9月定例会の
意見書・決議の状況
(上)

本会ではこのほど、各市議会から任意に提供された、9月定例会を中心とした意見書・決議の議決状況を(上)(下)にまとめた。今回(上)で最多となったのは、子宮頸がんの予防措置実施の推進を求めるもの111件。次いで、30人以下学級の早期実現、義務教育国庫負担制度拡充など教育予算の拡充を求める意見書93件となっている。

近年、20歳から30歳代の女性に急増している子宮頸がんは、年間約1万5000人が発症し、死亡率が高く推計で約3500人が死亡している。発症の原因はヒトパピローマウイルス(HPV)の感染によるものだが、唯一ワクチンで予防できるがんである。

平成18年にアメリカで予防ワクチンが承認されて以降、欧米など世界100カ国以上で接種され、イギリスなど先

意見書・決議の議決状況(上) (22.8.1~10.31)

件名	意見書	決議
【税・財政】	【 51】	【 1】
○地方財政の充実・強化	38	—
○その他	13	1
【地方行政・議会・選挙】	【 50】	【 2】
○地方分権に対応する地方議会の確立	9	—
○永住外国人に対する地方参政権付与の法制化に反対・慎重な対応を求める	9	—
○議長への臨時会招集権の付与	7	—
○衆議院の比例定数削減に反対	6	—
○地方議会議員年金制度の抜本的な見直し・廃止、適切な措置	5	1
○その他	14	1
【医療・保健衛生】	【 230】	【 1】
○子宮頸がん予防措置実施の推進	111	—
○B型肝炎問題の早期全面解決	25	—
○国民健康保険への国庫負担増額など	20	—
○保険でより良い歯科医療の実現	20	—
○ヒブワクチン、肺炎球菌ワクチンなどの定期接種、公費助成、無料化等ワクチン行政の充実	19	—
○その他	35	1
【教育・文化】	【 213】	【 6】
○30人以下学級など少人数学級の実現、義務教育費国庫負担制度の堅持、新たな「教職員定数改善計画」策定、教育予算の拡充など	93	—
○私学助成の増額と拡充	40	—
○司法修習生に対する給費制の存続	13	—
○愛知県の私学助成の増額と拡充	10	—
○保護者負担の軽減と就学・修学支援に関わる制度の拡充	10	—
○公立小中学校への冷房機設置の推進	7	2
○発達障がいや、その他文字を認識することに困難のある児童生徒のためのマルチメディアデジー教科書の普及促進	5	—
○その他	35	4
【農林・水産】	【 122】	【 1】
○米価の大暴落に歯止めをかける緊急対策など	42	—
○森林林業政策の早急かつ確実な推進	17	—
○免税軽油制度の継続	15	—
○口蹄疫被害の復興支援と再発防止	10	—
○鳥獣被害対策の充実	7	—
○その他	31	1
【公害・環境保全】	【 19】	【 2】
○大阪・泉南アスベスト国家賠償請求訴訟の1日も早い解決	8	—
○その他	11	2
【合 計】	【 685】	【 13】
【総合計】	【1138】	【 45】

進30カ国では公費によるワクチン接種が実施されている。昨年10月、日本でもようやく、子宮頸がん予防ワクチンが承認され、ワクチン接種ができるようになった。しかし、

免疫に必要な接種3回分の費用は自己負担で、合計約5万円と高額になるため、接種率が向上しない状況にある。ワクチン接種への公費助成を実施している自治体もあるが、居住地により接種機会に格差が生じることがないよう国の取り組みが望まれている。そのため意見書では、予防ワクチン接種費用は国による全国一律の公費負担とするなど、HPVワクチン接種の普及を図るよう求めている。

行事予定

▽1月19日 全国市議会議長会基協協議会Ⅱ正副会長・監事・相談役会(午後3時、都市センター会館)
▽1月19日 全国自治体病院経営都市協議会Ⅱ正副会長・監事・相談役会(午後3時、都市センター会館)
▽1月27日 全国高速自動車道市議会協議会Ⅱ正副会長・監事・相談役会(午後2時、全国都市会館)

▽1月27日・28日 全国市議会議長会Ⅱ全国市議会事務局職員研修会(27日午後1時半、28日午前10時、砂防会館)

12月5日現在の市数
809市

うち	
指定都市	19市
中核市	40市
特例市	41市
一般市	686市
特別区	23区